

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530391

研究課題名(和文) 戦前日本の府県別実質賃金の推計：1890～1930年代の農業部門の動向を中心に

研究課題名(英文) Estimating Real Wage Series by Prefecture in Prewar Japan: an Analysis of the Agricultural Sector between the 1890s and the 1930s

研究代表者

荻山 正浩 (OGIYAMA, MASAHIRO)

千葉大学・人文社会科学部研究科(系)・教授

研究者番号：90323469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：戦前の日本では、農業生産が目覚ましく発展したものの、実質賃金は総じて停滞的に推移していたと考えられてきた。だが、こうした従来の見解は、地域的な実質賃金の動向を見逃しており、見直しが必要である。そこで本研究は、1880～1920年代の日本を対象として、初期の農業生産力の高低を基準に先進地域と後進地域を区分し、それぞれ徳島県北東部、長崎県島原半島を例にとりて実質賃金の変化を分析した。その結果、いずれの地域でも農業生産の発展によって実質賃金は上昇していた事実が判明した。

研究成果の概要(英文)：In Japan real wages are considered to have remained stagnate despite agricultural growth prior to World War II. Yet, this view requires to be examined because it underestimates regional changes. In this context I estimated regional real wage series in Japan from the 1880s to the 1920s by focusing on the two cases of the northeast area of Tokushima prefecture and the Shimabara peninsula of Nagasaki prefecture, defined as advanced and backward regions with high and low agricultural productivities in the 1880s respectively. The analysis reveals that in both regions real wages increased due to agricultural growth.

研究分野：近代日本経済史

キーワード：賃金 農業 小農 市場 経済発展 地域 商品作物 肥料

1. 研究開始当初の背景

戦前の日本では、工業化が急速に発展したのに、人々の所得はあまり増大しなかったと考えられてきた。その要因として、当時の日本では、農業部門が多くの労働力を擁していたため、農業部門の実質賃金の伸びが抑制され、農業部門から非農業部門へ労働力が潤沢に供給された結果、非農業部門の実質賃金の上昇も抑えられたという点が強調されてきた。

しかし、こうした従来の見解には、下記の2つの問題が存在する。1つは、農業生産の動向との関係である。戦前の日本では、農業生産の中心を占める稲作や養蚕は、総生産量の伸びに象徴されるように、いずれも目覚ましい発展を示したことが知られている。当時の日本では、農業生産は家族で小規模な農業を営む小農によって担われていた。従って、稲作や養蚕の発展は小農の農業所得の増加をもたらしたはずである。また農業部門は非農業部門への労働力の主要な給源であったから、小農にとって、農業生産の発展によって家計所得が増加すれば、世帯内の労働力を非農業部門で就労させる必要性は低下した。その結果、非農業部門では、労働供給が不足し、賃金が急速に上昇しはざである。

にもかかわらず、人々の所得があまり増加しなかったと考えられてきたのは、実質賃金の伸びが緩やかであった点が注目されてきたからである。実は、この点がもう1つの問題となる。従来の研究は、『長期経済統計』のプロジェクトによって各府県の賃金統計を集計して得られた全国的な賃金データをもとに、実質賃金の上昇率が緩やかであったという結論を導き出している。しかし、そこで使用された『長期経済統計』は、近畿地方などの早くから農業生産が発展した先進地域よりも、むしろ東北地方といった農業生産の発展の遅れた後進地域に過重なウエイトを置き、各府県の賃金データを集計している。そのため、『長期経済統計』の推計からは、実質賃金の集計値の伸びは緩やかであったとの結論が得られることとなった。また戦前の日本では、労働市場は全国的な統合が遅れていた点も問題となる。それゆえ、実質賃金の動向を解明するには、各府県の賃金データを全国的に集計するのではなく、むしろ労働市場の地理的な分断を前提とし、地域的な動向に注目し、各地で実質賃金がどう変化したかを分析する必要がある。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえて、下記の2つの目的を設定した。

(1) 農業生産の地域差と発展パターン

戦前の日本では、土地生産性といった農業生産力に注目すると、顕著な地域差が存在した。そして、この点は各地の労働市場で実質賃金の動向に影響を与えた。そこで、工業化の開始された1880~90年代の土地生産性を

指標とし、農業生産力の高かった地域を先進地域、それが低かった地域を後進地域とし、それぞれの農業生産の発展パターンを解明することを研究目的として設定した。

このうち先進地域では、当初から小農は市場から多くの肥料を購入し、市場での販売を目的として農業生産を行っていた。一方、後進地域では、当初自給的な農業が行われ、小農は自給肥料を多用し、農産物の多くを自家消費していたが、市場の全国的な統合が進むと、市場から肥料を購入し、市場で農産物を売却する傾向を強めるようになった。こうした農業生産の地域差に注目し、先進地域と後進地域でそれぞれ農業生産力がどう変化したかを分析することを目的として研究を行った。

(2) 地域的な実質賃金の動向

労働市場が地理的に分断されていた状況では、各地の農業生産の発展が労働市場の動向に影響を与えた。そこで、同様に生産地域と後進地域に分け、農業生産の発展によって小農の家計所得がどう変化し、それが労働供給の変化を通して実質賃金の推移にいかん反映されたかを分析することを研究目的として設定した。

まず先進地域では、農業生産力が高く、農業の限界生産力が賃金率を決定するという制限的労働供給が実現していたため、当初から農業生産力の伸びが実質賃金の上昇をもたらすという変化が進行した。他方、後進地域では、当初農業生産力は低かったものの、時代が下るとともに、農業生産力はむしろ先進地域よりも速いペースで上昇した。その結果、後進地域では、時期的に遅れたものの、それでも農業生産の発展によって実質賃金が増加するという変化が進行した。こうした地域差を考慮し、それぞれの地域で農業生産の発展が実質賃金の上昇をもたらした事実を解明することを目的として研究を行った。

3. 研究の方法

上記の2つの研究目的に即して、それぞれ研究方法を詳述する。

(1) 農業生産の地域差と発展パターン

府県を単位として、土地生産性を指標として、各府県の農業生産力の水準とその時系列的な変化を明らかにした。具体的には、『府県統計書』、『府県勸業年報』といった公刊統計を使用し、全農産物を米穀収量に換算し、1890年代と1920年代を対象として各府県の単位面積あたりの米穀換算収量を算出した。

この作業で判明した農業生産力を基準とし、府県を先進地域と後進地域に区分し、さらに後述の実質賃金の分析に際して対象とした下記の地域に焦点を絞って、各地の小農がどのように農業生産の発展を達成したかを分析した。まず先進地域では、徳島県北東部を対象とし、当初から市場を利用した農業が営まれていた点を考慮し、『府県統計書』や『米生産費調査』などを使用し、市場から

の安価な肥料の調達が発展を可能にした点を解明した。後進地域に関しては、長崎県島原半島を対象とし、自給性格の強い農業から市場を利用した農業へ転換した点をふまえ、『府県統計書』や『施肥標準調査』などを使用し、小農にとって、市場への農産物の販売によって農業生産力の上昇が可能となる一方で、市場からの肥料の購入が支出の増加をもたらした点を明らかにした。

(2) 地域的な実質賃金の動向

従来使用されてきた『長期経済統計』の実質賃金のデータには、府県の賃金データの集計手続きに問題があるばかりでなく、『府県統計書』といった公開統計の賃金データに依拠している点で下記の資料的制約がある。従来の研究は、農業部門の動向に注目し、農業の年雇と日雇の賃金に注目してきたが、公開統計の年雇と日雇の賃金データは、賄費を含むかどうか判別し難く、米などの現物支給を貨幣換算する手続きも定かではなく、他の記述資料の賃金データと乖離する事実もあり、総じて信頼性が低い。むしろ、各地の農家や商家の経営資料から判明する賃金データの方が、一次資料として確実であり、各地の労働市場における賃金の相場を示す指標として信頼性が高い。

そこで、先進地域として徳島県北東部の藍商であった奥村家、後進地域として長崎県島原半島の地主であった山田家の経営資料を使用し、長期間のデータの得られる女性の家事使用人の賃金データを分析した。具体的には、家事使用人の賃金は一年ないし半年の給金として金銭で支給されたので、その支払い記録から名目賃金のデータを作成し、『府県統計書』などの物価データから各地域の生計費指数を算出し、名目賃金をデフレートして実質賃金を求めた。そして各地の農業生産の地域的動向をもとに、それが実質賃金の動向にいかなる影響を与えたかを分析した。

4. 研究成果

上記の2つの目的に即して、それぞれ研究成果を説明する。

(1) 農業生産の地域差と発展パターン

府県を単位として、土地生産性を指標として農業生産力の変化を分析した結果、後進地域の農業生産力は、当初先進地域と比べて顕著に低い水準にあったが、時代が下るにつれ、むしろ先進地域よりもはるかに速いペースで上昇した事実が判明した。

さらに先進地域の徳島県北東部と後進地域の長崎県島原半島を対象とし、農業生産の発展過程を分析した結果、市場と小農との関係をめぐって下記の対照的な事実が明らかとなった。まず徳島県北東部では、近世から商品作物の藍の産地であったが、1900年代後半以降、藍作が衰退すると、小農は稲作の発展に努め、米を市場で販売して収入の減少を防ぎ、高価な魚肥に代えて安価な大豆粕を市場から調達して支出を大幅に節減するこ

とで、むしろ農業経営の収益の増加を達成した。これに対して長崎県島原半島では、小農は、当初自給肥料に依存し、食糧生産中心の自給向けの農業を営んでいたが、1910年代以降、全国的な市場の統合が進むと、養蚕の発展に努め、域外に繭を出荷して多くの収入を得る一方で、堆厩肥などの自給肥料を増産し、市場から肥料の購入を控えることで、同様に農業経営の収益の増加を達成した。

(2) 地域的な実質賃金の動向

先進地域と後進地域では、農業生産の発展パターンには、対照的な違いが存在したが、徳島県北東部と長崎県島原半島を対象とし、一次資料を用いて実質賃金の変化を分析した結果、いずれも農業生産の発展によって実質賃金は上昇していた事実が判明した。

徳島県北東部を対象とし、奥村家に雇用された女性の家事使用人の賃金データをもとに、1890年代末から1920年代に至る実質賃金の動向を分析した。その結果、この地域では、藍作の衰退にもかかわらず、稲作の発展と肥料代の軽減によって小農の農業経営の収益が増大したため、実質賃金は、すでに1900年代から緩やかに上昇傾向にあり、1920年代に至ると急速に上昇したことが明らかとなった。長崎県島原半島に関しても、同様に山田家の女性家事使用人を対象とし、1880～1920年代の実質賃金の変化を分析した。それによれば、実質賃金は、1910年代まで横這いで推移していたが、1920年代以降、急激に上昇した。これは、1910年代以降、小農は養蚕によって市場から多くの収入を得る一方で、自給肥料を用いて市場からの肥料の購入を控え、農業経営の収益の増加を実現したためである。その結果、小農にとって家族成員を世帯外で就労させる必要性が低下し、労働市場では人手が不足し、それが実質賃金の上昇をもたらすこととなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

1. 荻山正浩「後発の利益と農業生産の発展—戦前日本における府県別農業生産力の変化と農家の家計所得(1891～1929年)」『千葉大学経済研究』千葉大学経済学会、第30号第3巻、2015年12月、87-122頁、査読なし
http://mitizane.ll.chiba-jp/metadb/up/AN10005358/09127216_30_3_87-122.pdf

2. 荻山正浩「後発の利益と農業生産の発展—戦前日本における府県別農業生産力の変化と農家の家計所得」千葉大学経済学会ワーキングペーパー、#15E063、2015年5月、21+xvi頁、査読なし

3. 荻山正浩「市場の統合と後進地域の農業生産—1880～1920年代長崎県島原半島におけ

る農業生産と農家の家計所得」千葉大学経済学会ワーキングペーパー，#14E062，2015年1月，25 + xi 頁，査読なし

4. 荻山正浩「市場の変化と小農の家計所得—20世紀初頭徳島県北東部の藍作の衰退との関連を中心に」千葉大学経済学会ワーキングペーパー，#12E059，2013年3月，25 + viii 頁，査読なし

5. 荻山正浩「小農の自給生産の発展と市場経済—20世紀初頭徳島県北東部における藍作の衰退と労働市場との関連を中心に」千葉大学経済学会ワーキングペーパー，#12E058，2012年6月，25 + viii 頁，査読なし

〔学会発表〕(計1件)

荻山正浩「市場の統合と後進地域の経済発展—1880～1920年代の長崎県島原地方の農業生産の発展と農家の家計所得」社会経済史学会第82回全国大会自由論題報告，2013年6月1日，東京大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

荻山 正浩 (OGIYAMA Masahiro)

千葉大学・大学院人文社会科学部研究科・教授
研究者番号：90323469

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：